

講 演 「災害対策基本法の改正と災福マップへの期待」

講師 鍵 屋 一 氏

跡見学園女子大学教授

内閣府「令和元年台風第 19 号災害を踏まえた高齢者等の
避難に関するサブワーキンググループ」座長

災害対策基本法の改正 と災福マップへの期待

「災害福祉カンタンマップ」公開セミナー

2021年7月16日(金)

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部

(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事

(令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の
避難に関するサブワーキンググループ座長)

鍵屋 一

1

祝！男鹿のナマハゲら来訪神
ユネスコ 無形文化遺産！ 2018年11月29日



2

ナマハゲは（災害）ボランティア！

■平時は五穀豊穡、家内安全
を祈る来訪神

■災害時は、要配慮者情報（ナマ
ハゲ台帳）に基づいて避難支援



- 避難場所（神社）を日頃から使う
- 避難場所までの参道を整備
- 確実な避難方法（同行避難）

3

2011年3月11日 東日本大震災

死者：19,675名 } 計：22,200名（以上）
行方不明：2,525名 } (警察庁：2021.3)

避難者数：約4万3千名
(復興庁2020.8)

震災関連死：3,775名：復興庁2021.3



釜石市鵜住居地区



鵜住居地区



両石地区

東京大学大学院
片田敏孝教授提供

4

東日本大震災 死者の教訓

○高齢者が約6割、障がい者死亡率は2倍

・体力がない、地域とのつながりが弱い

⇒個別避難計画で近所や福祉とのつながり

○自治体職員288名(地方公務員災害補償基金2019年2月)、

消防団員254名(H24.12.消防庁) 民生委員56名。

福祉施設職員86名(H23.12.13河北新報社)

・守り手、支援者の危機管理能力が弱い

⇒個別避難計画で支援者の危機管理能力向上

○3,775名の震災関連死(2021.3復興庁)

・89%が66歳以上、移動や避難所で衰弱

⇒福祉施設BCP、福祉避難所が必要！

5

誰が逃げろと伝えたか？

- ・第1位 101人 家族・同居者
- ・第2位 97人 近所、友人
- ・第3位 74人 福祉関係者
- ・第4位 30人 警察・消防(団を含む)

内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」(東日本大震災時、315人、複数回答あり)2013年

6

誰が逃げるのを支援したか？

- ・第1位 85人 家族・同居者
- ・第2位 60人 近所、友人
- ・第3位 53人 福祉関係者
- ・第4位 11人 消防・消防団

内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」(東日本大震災時、315人、複数回答あり)2013年

⇒近所・友人と福祉関係者の支援力が強い！

7

災害後の要介護者認定数の増加

【東日本大震災(岩手・宮城・福島)】

- ・前年比24%増(石巻除く)、福島県38%増、富岡町約4倍
- ・増加理由は、「仮設住宅など避難先の生活の影響による心身の衰え」が最多(出典:2012年3月4日16時46分 朝日新聞デジタル)

【熊本地震】

- ・益城町20%増、西原村18%増

⇒避難行動、避難生活が厳しいと要介護者が増え、要介護度が高くなる

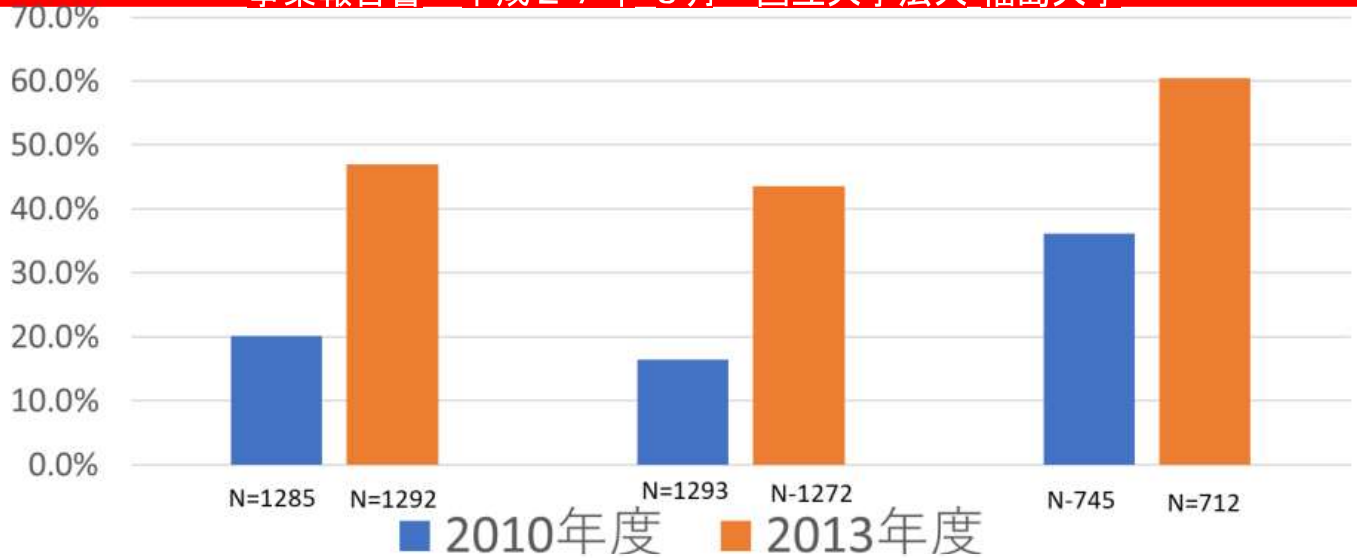
※個別避難計画による避難行動や避難生活支援は介護予防、重度化抑止効果があるのではないかと

※一方で、市町村等の介護予防事業、高齢者の自立支援・重度化防止事業は安全な避難確保、自立した避難生活に効果があるのではないかと

8

うつ状態の要介護者が増える

福島県における要介護認定者増の要因分析による必要な支援のあり方に関する調査研究
事業報告書 平成27年 3月 国立大学法人 福島大学



毎日の生活
に充実感が
ない

楽しんでやれ
ていたことが
楽しめなくなっ
た

以前は楽にで
きていたこと
がおっくうに
感じられる

9

災害関連死の状況

出典：消防庁（ただし、東日本大震災関連死は復興庁、熊本地震は熊本県、西日本豪雨災害は時事通信社）

災害発生日時	災害名	直接死者数	関連死者数	行方不明	合計	関連死割合
1995年1月17日	阪神・淡路大震災	5,483	921	3	6,407	14.3%
2004年10月23日	新潟県中越地震	16	52	0	68	76.5%
2011年3月11日	東日本大震災	15,897	3,739	2,533	22,169	16.9%
2016年4月14日	熊本地震	50	223	0	272	81.7%
2018年7月6日～	西日本豪雨災害	222	74	8	304	24.3%
2019年10月12日～	東日本台風災害	97	7	3	107	6.7%

10

2016年4月14日、16日熊本地震 最大震度7

益城町建物被害 全半壊6,259棟、一部損壊4,325棟、無被害156棟

死者:273名(災害関連死:223名)(熊本県.2021.4.13)

最大避難者:183,882名



11



多数の車中泊

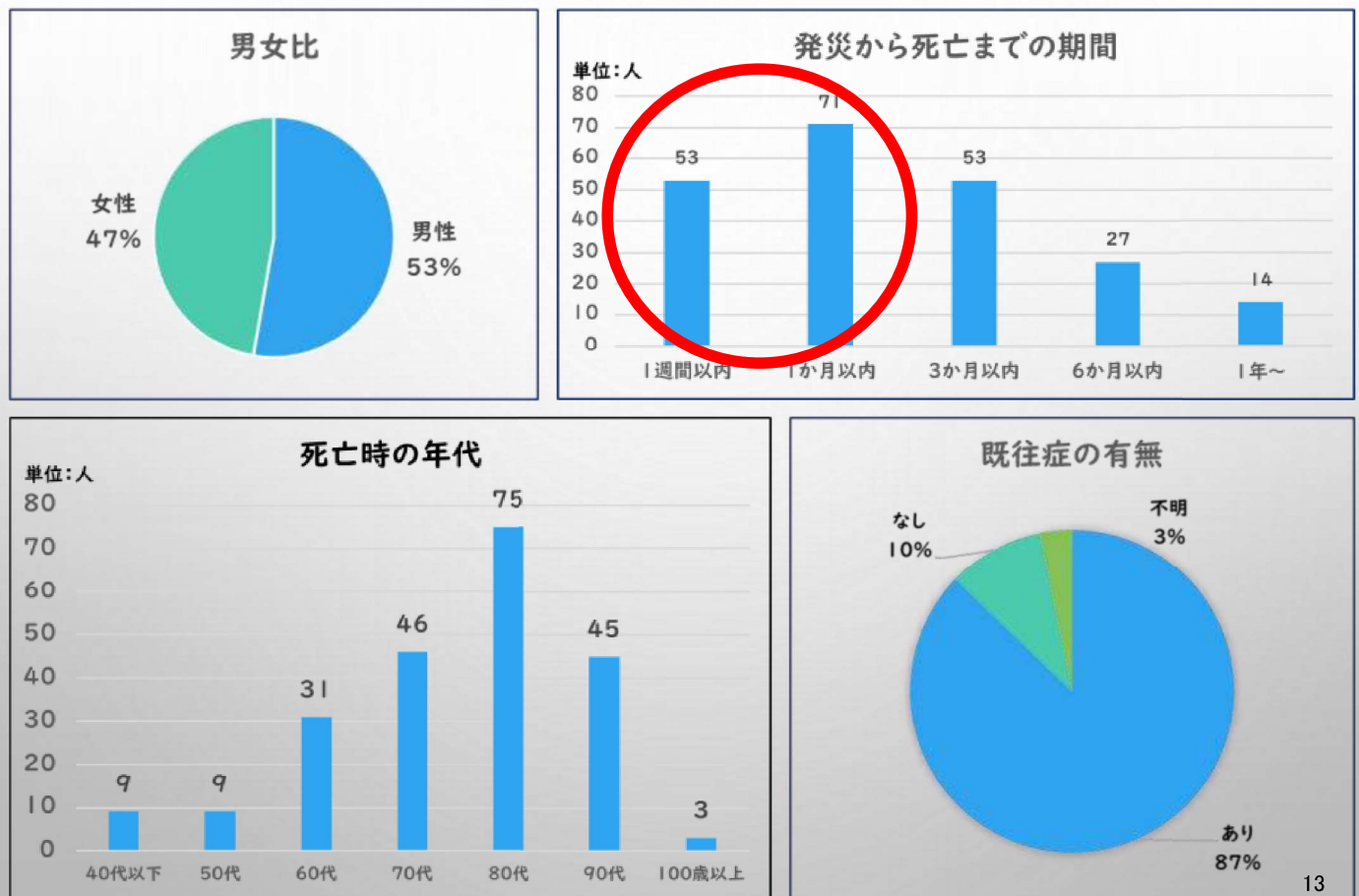
保健福祉センター

H28:4:20 跡見学園女子大学 鍵屋撮影

12

熊本地震での震災関連死内訳 令和3年3月末時点218件(更新)

出典:熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取り組みに関する検証報告書、R3.4.9報道発表



熊本地震震災関連死 死亡時の生活環境区分

出典:熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取り組みに関する検証報告書

生活環境	人数	割合
発災時にいた場所及びその周辺	12	5.5%
避難所等への移動中	0	0.0%
避難所滞在中	10	4.6%
仮設住宅滞在中	1	0.5%
民間賃貸住宅・公営住宅等滞在中	0	0.0%
親戚や知人の家に滞在中	8	3.7%
発災前と同じ居場所に滞在中の場合【自宅等】	81	37.2%
発災前と同じ居場所に滞在中の場合【病院】	27	12.4%
発災前と同じ居場所に滞在中の場合【介護施設】	17	7.8%
入院又は入所後1か月以上経過し亡くなった場合【病院】	58	26.6%
入院又は入所後1か月以上経過しなくなった場合【介護施設等】	3	1.4%
その他・不明	1	0.5%
合計	218	

在宅の高齢者等支援が重要！

**在宅の高齢者・基礎疾患患者等の
早急な見守り、体調管理、保健・
医療・福祉・生活支援が重要**

**（保健医療調整本部、地域支え合
いセンターの早期設置など）**

※体調が悪ければ福祉避難所へ！

※コロナ禍においては特に重要！

15

高齢者を支える 福祉避難スペース



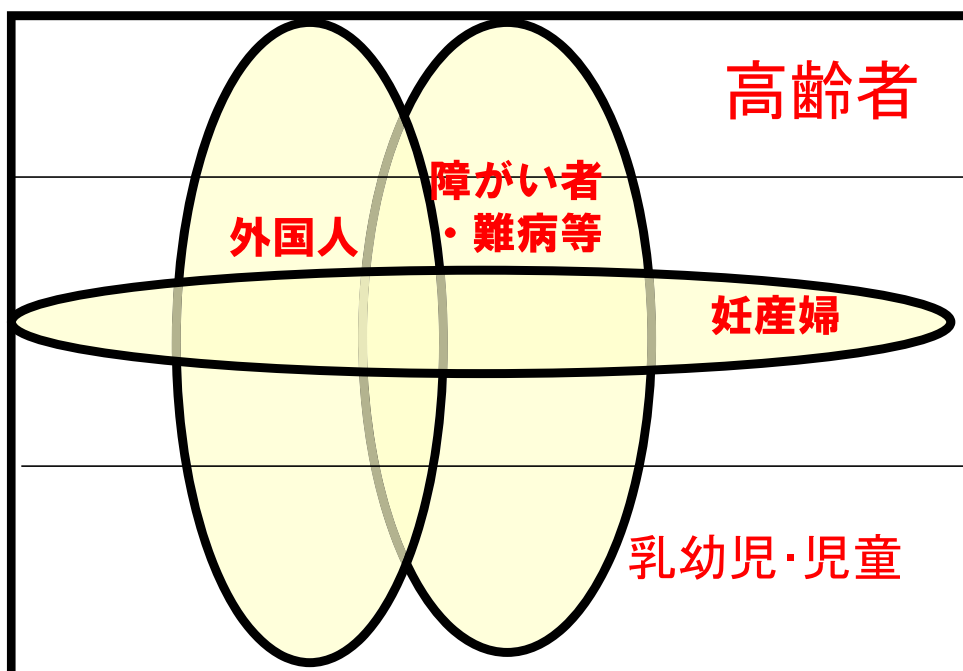
写真： 熊本地震時の避難所となった福祉施設
熊本県益城町特別養護老人ホーム いこいの里提供

災害被害の方程式

自然の外力×人口(暴露量)
×社会の脆弱性

17₁₇

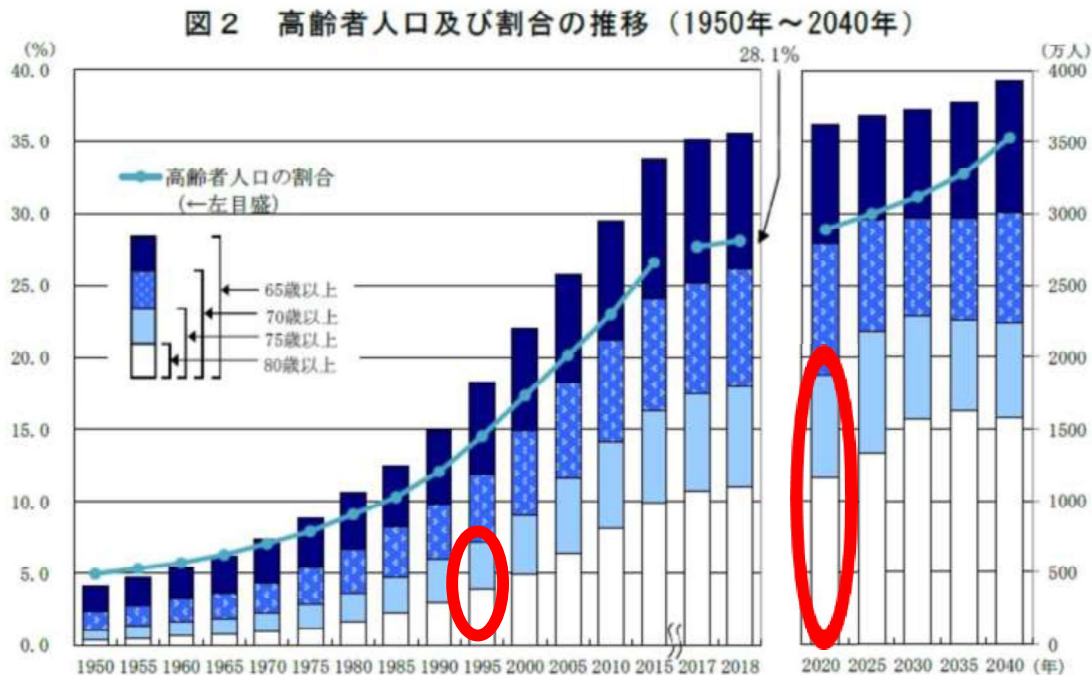
災害時の要配慮者とは？



18₁₈

進み続ける高齢化（出典：統計局HP）

75歳以上は25年で2.5倍

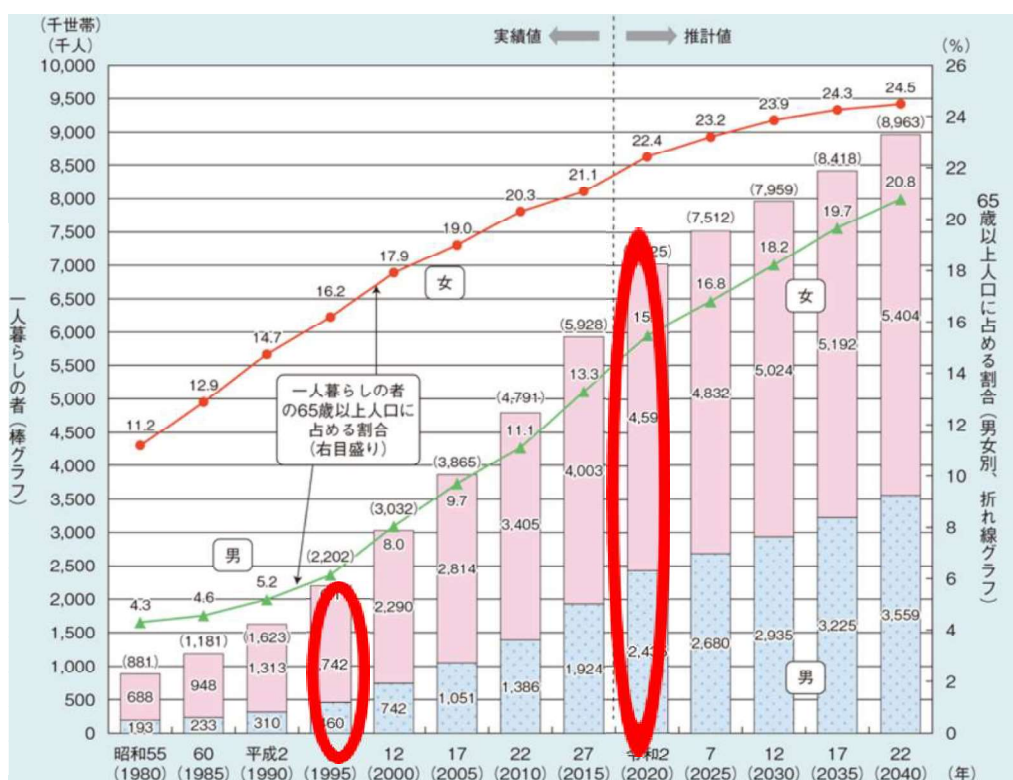


19

激増する高齢単身世帯！

出典：令和元年高齢者白書

25年で3.2倍



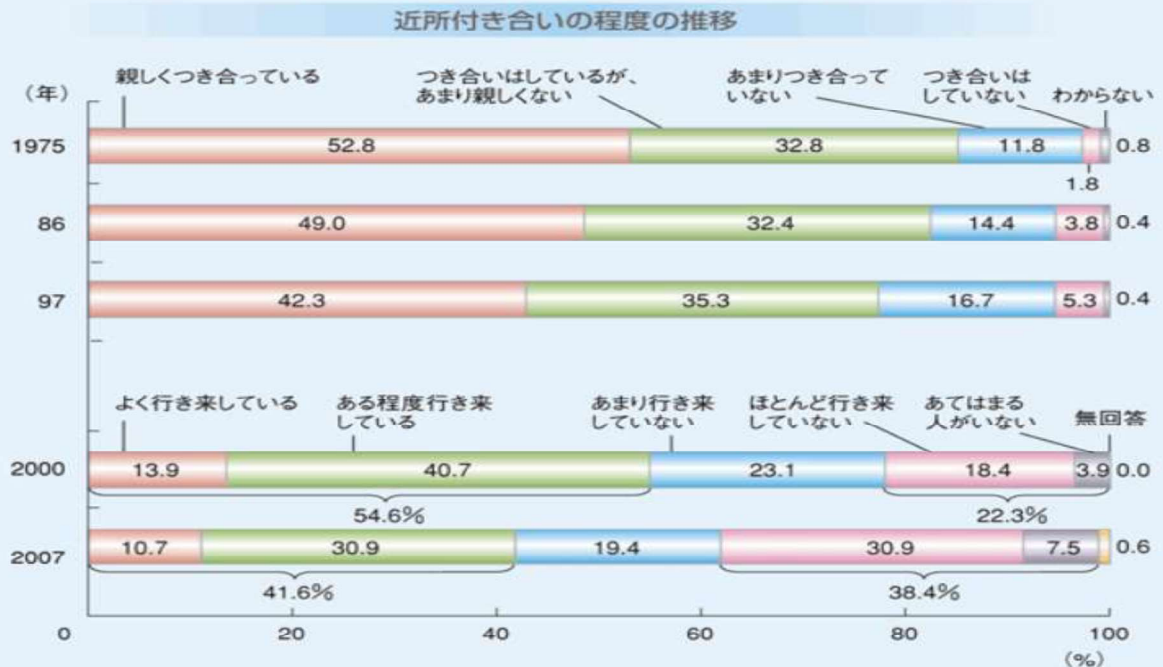
20

近所づきあいは減っている！

出典：平成19年版国民生活白書

第2-1-19図

近隣関係は希薄になっている



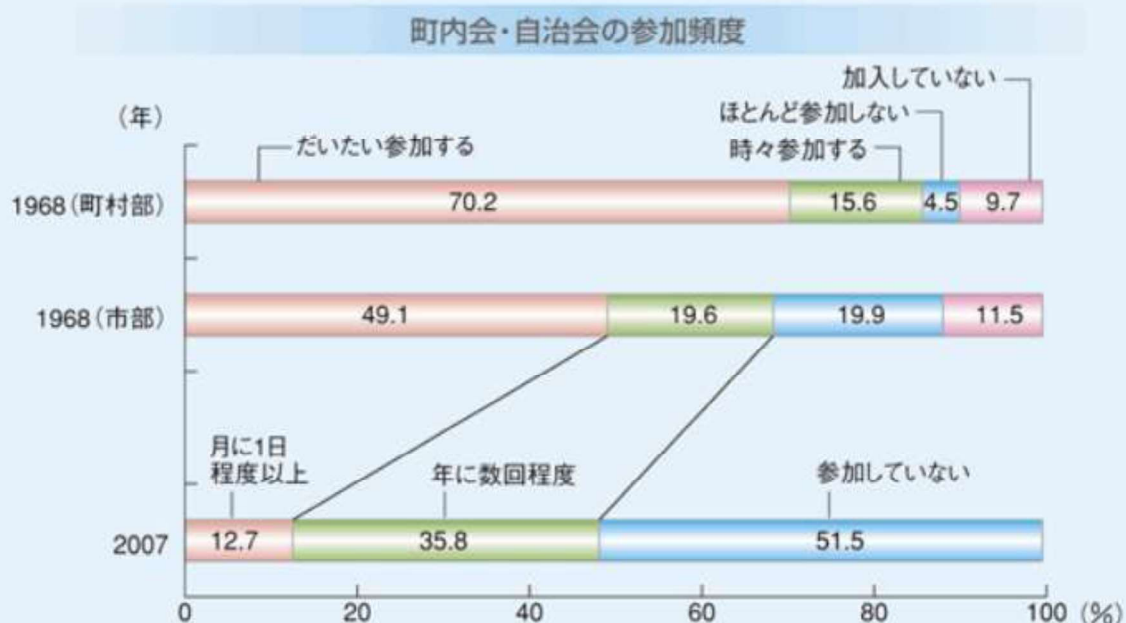
21

町内会自治会活動への参加も低下！

出典：平成19年版国民生活白書

第2-1-22図

町内会・自治会への参加頻度は少なくなっている



22

減り続ける消防団員数！

出典：総務省消防庁HP



23

公助にも限界が・・・ 減り続ける自治体職員！

出典：総務省HP



24

福祉防災元年の号砲が鳴る！

- 「避難準備・高齢者等避難情報」
⇒「高齢者等避難」
- 個別避難計画作成を市区町村の努力義務化
- 介護福祉事業所、障害福祉サービス事業所に3年以内にBCP作成を義務付け
- 福祉避難所ガイドライン改定
- 浸水被害の危険がある地区の開発規制等の流域治水関連法

25

避難行動要支援者の 避難行動支援に関する取組指針

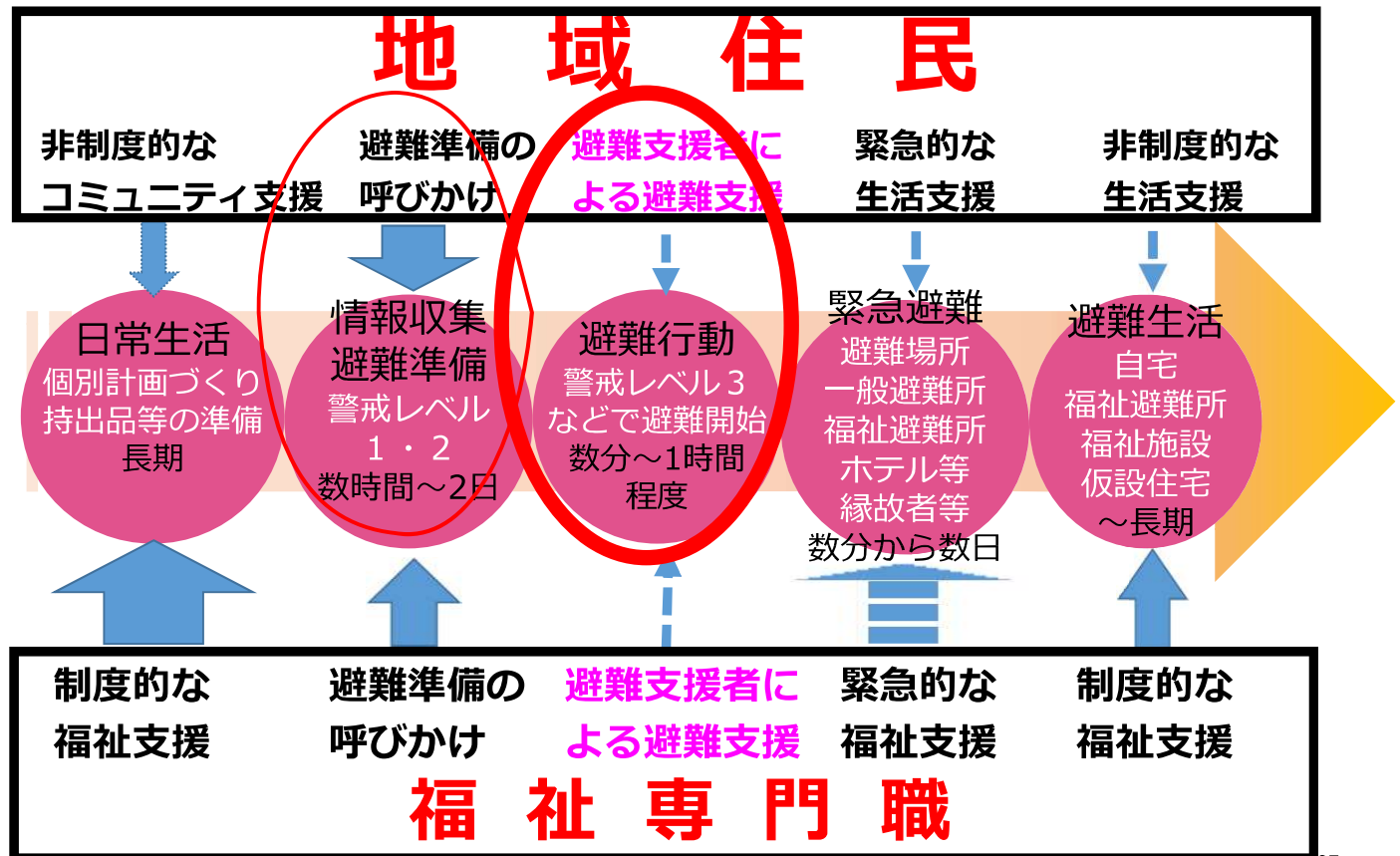
平成25年8月（令和3年5月改定）内閣府（防災担当）

はじめに

・・・市町村においては、地域の特性や実情を踏まえつつ、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に、誰一人見逃さないという重要な目標を達成するため、この改定した取組指針を活用し、適切に対応いただきたい。⇒SDGsとの親和性

26

独居避難行動要支援者の避難ステージと支援者



Confidential

27

避難行動要支援者の 避難行動支援に関する取組指針

平成25年8月（令和3年5月改定）内閣府（防災担当）

○令和3年の改正災対法においては、**個別避難計画の作成**について**市町村の努力義務**という形で規定された。

⇒**要支援者だけでなく支援者の命も守る**

○**優先度が高いと市町村が判断した者**について、地域の実情を踏まえながら、改正法施行後からおおむね**5年程度**で取り組んでいただきたい。

28

個別計画の重要ポイント (1)

(個別計画の策定に係る体制)

○関係者のうち、特に介護支援専門員や相談支援専門員は、避難行動要支援者のうち介護保険サービス等の利用者について、日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者本人の状況等をよく把握しており、信頼関係も期待できることから、**個別計画策定の業務に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要**であり、その手法について最終とりまとめに向けて検討する必要がある。

⇒**災福マップで福祉事業所のBCPと連動！**

29

個別計画の重要ポイント (2)

(優先度の高い者から個別計画を策定)

- ・**地域におけるハザード**の状況 (浸水想定区域 (水防法)、津波災害警戒区域・津波災害特別警戒区域 (津波防災地域づくり法)、土砂災害警戒区域 (土砂災害防止法) 等)
- ・**当事者本人の心身の状況**、情報取得・判断能力・独居等の居住実態、**社会的孤立の状況**

個別計画の策定にあたり、ハザードマップ上、危険な場所に居住する者については、特に優先的に策定すべきである。

⇒**災福マップで優先度が見える化！**

30

令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難の在り方
について（中間とりまとめ（2020年10月28日公表）

個別計画の重要ポイント（3）

（個別計画策定の取組への支援）

○個別計画策定の中核的な役割を担うことが期待される人材※の確保と育成を支援する仕組みも検討

※中核的な役割を担うことが期待される人材

- ・防災・福祉、福祉関係者、地域を連結できる人材
- ・個別計画の策定に関与する知識・技術があり、参画する福祉専門職、民生委員、自主防災組織などの関係者等

○市町村間で格差が生じないように財政的支援

○モデル地区を設定しPDCAで課題抽出と検証、改善を行い、これを全国展開

⇒災福マップで福祉・防災・地域の連結！

31

地域住民による個別避難計画

1. ハザードを理解し自分と家族の身を守る
2. 安全を確保したら、「事前に決めた高齢者、障がい者等（要支援者）」の安否確認

※この仕組みを作ることが最重要！

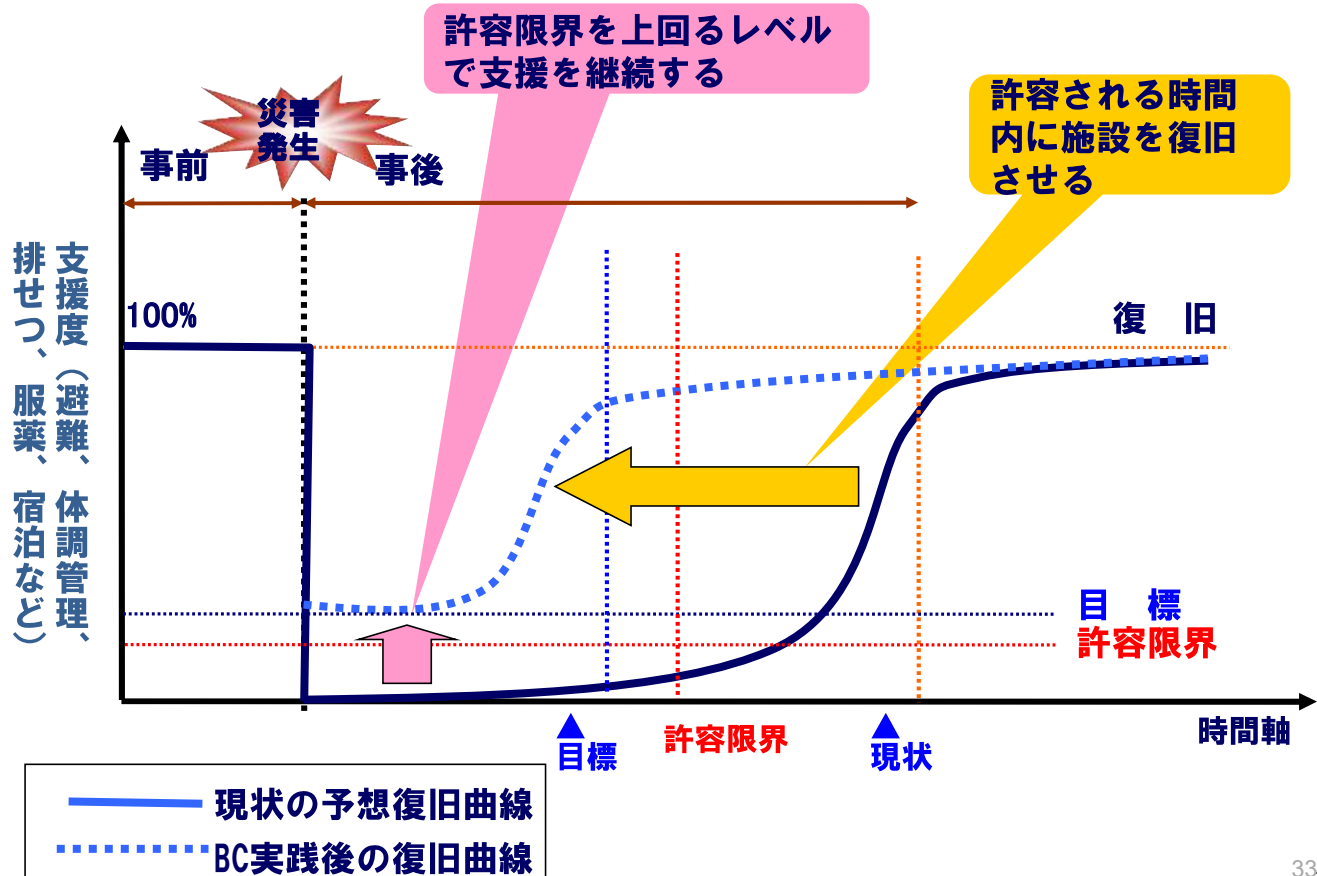
⇒避難誘導は、消防団やその場の人と協力

3. 自治会長等に報告する。

4. 高齢者や障がい者等も、避難支援者等に避難の有無を伝える。

⇒災福マップが住民支え合いマップへ！

福祉BCの概念



33₃₃

災害時の福祉事業者

BCPがなくても、利用者の生命、生活を守れる？

⇒福祉の仕事は、災害時に、避難先でも止められない！

⇒消防計画、非常災害対策計画はあっても、福祉の継続計画はなかった！

34₃₄

大災害時、福祉施設はどうなる？

■施設が大被害で使えない

- 安全な避難
- 代替施設での利用者の保護

■施設は使えるが周囲が大被害

- 避難所、福祉避難所

⇒事業継続計画(BCP)必要

35₃₅

事業継続計画(BCP)の業種別策定状況

(内閣府：平成25年8月)



7割は
BCPに
無関心！

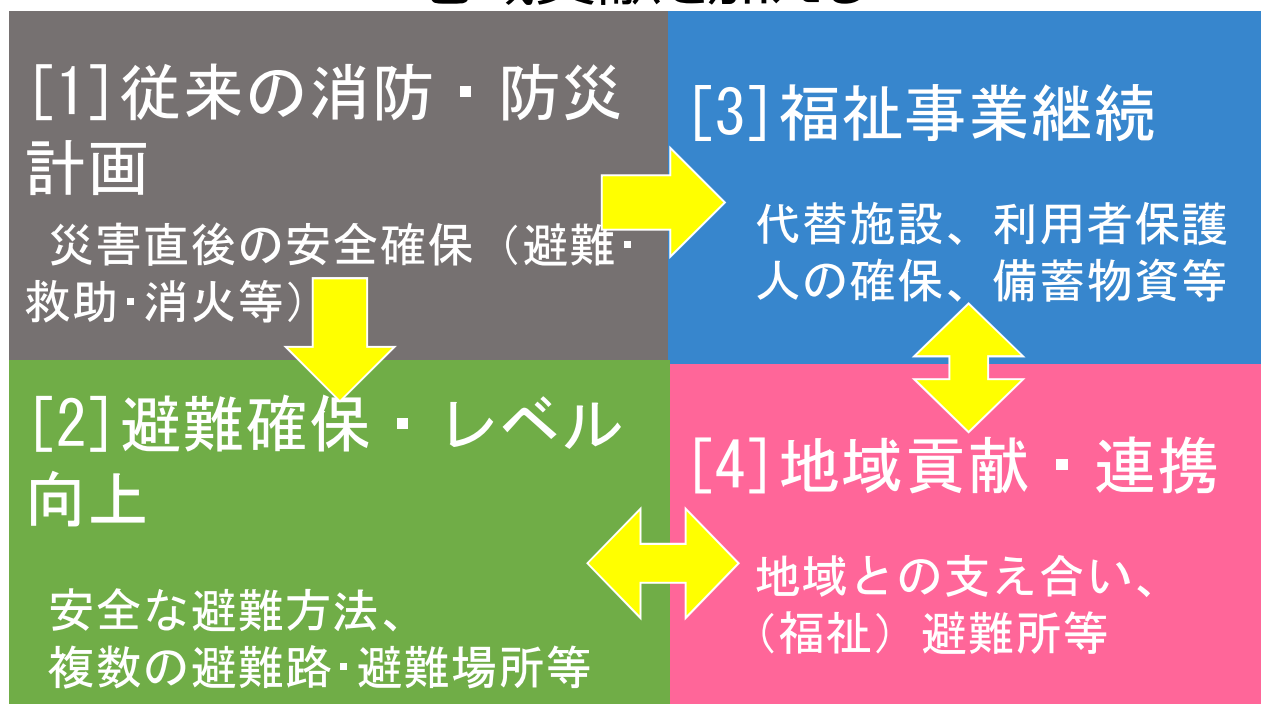
BCPのひな型【重要要素】

- ハザードと避難場所・方法
- ライフライン停止対策、トイレ、備蓄、安否確認方法
- **職員の自助**
- 事業の優先順位
- 職員参集、応援の確保
- 地域貢献・福祉避難所

37/37

福祉防災計画

消防・防災計画に、避難確保、福祉事業継続、地域貢献を加える



38

介護サービス事業者にBCP義務づけ

社会保障審議会介護給付費分科会 2020年12月23日より抜粋

1. 感染症や災害への対応力強化」

②業務継続に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、**全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定**、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。その際、3年の経過措置期間を設けることとする。

39

介護施設・事業所における
自然災害発生時の
業務継続ガイドライン

厚生労働省老健局
令和2年12月

介護施設・事業所における
新型コロナウイルス
感染症発生時の
業務継続ガイドライン

厚生労働省老健局
令和2年12月

40

(旧) 福祉避難所ガイドライン (2016年4月)

- 市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合で、一般の避難所に避難してきた者で福祉避難所の対象となる者がおり、福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、福祉避難所の施設管理者に開設を要請する。併せて、地域における福祉避難スペース（室）を開設する。

41 41

問題の多い運用（1）

- 福祉避難所は二次避難所なので、災害発生して数日後に開設するものである
⇒一般の避難所に行けない人（認知症高齢者、知的・精神障がい児者、乳幼児等）はどうすれば？
- 避難所にいて、具合が悪くなった人を移送するものである
⇒そもそも避難所で具合を悪くしてはいけない。移送は多大な調整、労力、時間を要する。

42 42

問題の多い運用（2）

●直接福祉避難所に行ってはいけない

⇒なぜ、高齢者、障がい者等がわざわざ遠い避難所に行かなければならないの？

●健常な被災者もいると、福祉避難所にはできない

⇒避難所運営はかえって大変なのに、どうして？

●福祉避難所は、福祉施設が開設する

⇒市町村の福祉センターなどはだめ？

43 43

水害時の福祉避難所立上げ事例

令和元年東日本台風（台風19号）

長野県佐久穂町の対応（ケアマネ、保健師の情報活用）

●第二次警戒態勢で、福祉避難所開設準備

- ・災害発生情報前に受け入れ準備完了

●町からの搬送依頼

- ・災害発生地域内の要支援者（利用者）の事情を知っていた
- ・移動手段のない当事者を車で搬送

●デイサービスフロアで福祉避難

- ・25床(DS)と入所の空きベッド11床を確保



●一般避難所からの受入れ

- ・隣接する指定避難所からの障がい者、高齢者の受入れ

日時		佐久穂町の対応
日付	時間	
10月12日	7:40	暴風警報（長野全域）大雨警報（佐久地域）
	9:00	第二次警戒発令、福祉避難所開設指示
	9:03	洪水警報（佐久地域）
	9:20	災害警戒本部設置
	9:40	避難所開設の決定、順次避難所へ職員の派遣
	10:00	防災行政無線で避難所開設を広報
	13:05	土砂災害警戒情報
	13:51	避難勧告発令：大日向地区（281世帯、681人）
	14:30	避難準備情報発令（大日向地区を除く）：4,051世帯、10,344人
	15:00	災害対策本部設置
	15:10	洪水予報（レベル4相当）千曲川：佐久市塩名田、上田市上田
	15:25	洪水予報発表（千曲川）
	15:30	大雨特別警報発令（長野県）
	16:41	避難指示発令：余地地区

出典：長野県災害対策本部資料等より抜粋

44 44

(新) 福祉避難所ガイドライン (2021年5月)

- 市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合（災害時）で、高齢者等避難が発令された場合などには、指定福祉避難所を開設する。
- また、市町村は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合で、一般の避難所に避難してきた者で福祉避難所の対象となる者がおり、福祉避難所の開設が必要と判断する場合は、福祉避難所の施設管理者に開設を要請する。

45 45

福祉避難所の新たな方向性

（高齢者等の避難支援に関するサブワーキンググループ報告書（2020.12.24）

- 高齢者・障害児者等の個別避難計画で、福祉避難所施設との事前マッチングを行う。
- 福祉避難所はマッチングのできた者について、直接避難を受入れるとともに避難生活の場とする。
- 福祉避難所の負担軽減のため、受入れ者を限定した公示を行う。（例）〇〇特別養護老人ホーム（高齢者限定）、〇〇特別支援学校（障害児限定）

46

誰もが利用できる一般避難所

高齢者等の避難支援に関するサブワーキンググループ報告書（2020.12.24）

- （中略）様々な避難者の相談窓口や支援を必要とする人のための**福祉避難所的な機能を備えたゾーンやスペースを確保する**等の措置も必要
- 感染症対策や熱中症対策などの**保健、医療的な対応**（中略）とともに、視覚や聴覚機能等に障害がある人への情報保障やピア・サポートの観点（中略）**福祉的な面での質の確保**も図る必要がある。
- 要配慮者やその家族には、避難先の希望や医療機器の使用など様々な事情があることから、その**ニーズに応じた支援を行うことができる施設やスペース等の確保に努める**ことが求められる。

47

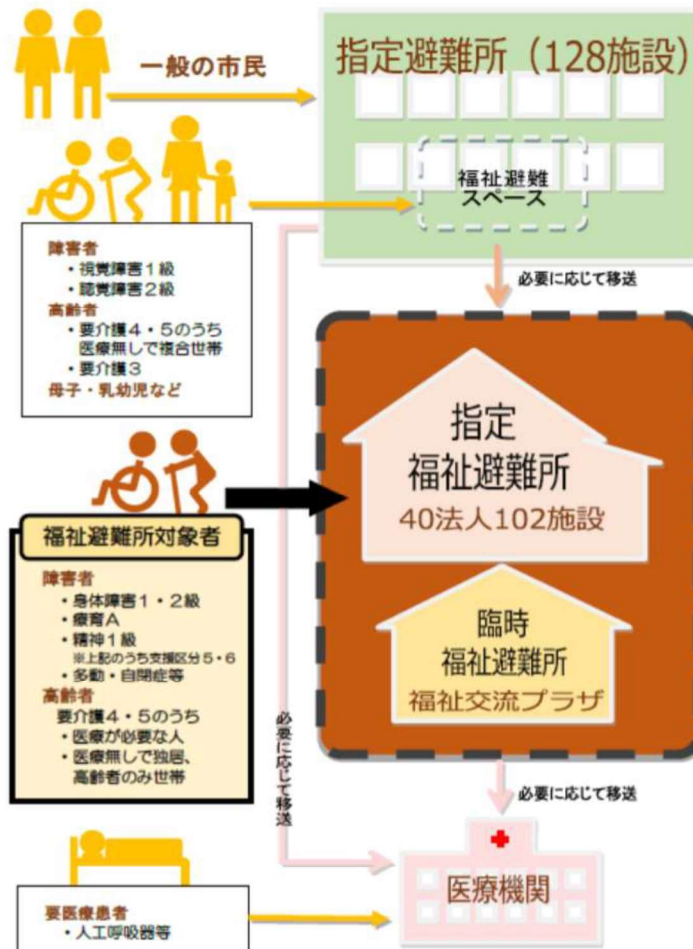
新潟県上越市の事例

高齢者等の避難支援に関するサブワーキンググループ報告書（2020.12.24）

- あらかじめ市の聞き取り調査を終えて、避難する福祉避難所が指定されている人は、自宅から**直接避難**
- 福祉避難所が指定されていない人は、まずは近くの**指定避難所内の福祉避難スペース**を利用

48

《避難のイメージ》



49

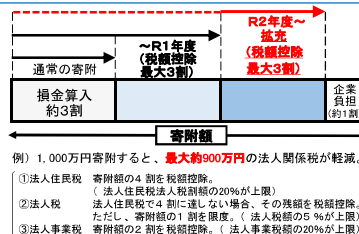
企業版ふるさと納税とは？ ⇒自治体の地方創生事業に寄付 すれば法人税等の9割を税額控除

企業版ふるさと納税

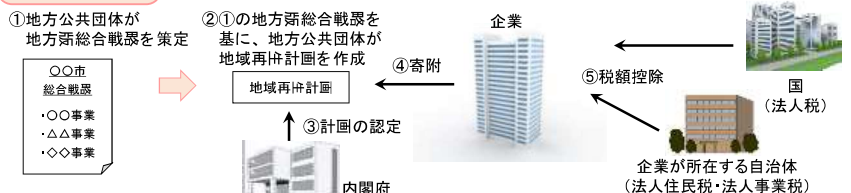
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
・寄附額の下限は10万円と低めに設定
 - 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



活用の流れ



◆ 地域再計画の認定を受けた地方公共団体の数:45道府県655市町村（令和2年度第1回認定後）

出典：内閣府 地方創生推進事務局ホームページ

・企業版ふるさと納税とは企業が自治体に寄付をすると税負担が軽減される制度のこと。

・寄附額10万円から可能

・自社の本社が所在する自治体への寄付や、財政力の高い自治体（地方交付税の不交付自治体など）への寄付が本制度の対象外

※控除金額については、各社でご確認ください

＜2019年度において対象外となる地方公共団体＞
◎東京都 ◎茨城県守谷市 ◎埼玉県戸田市、和光市、八潮市、三芳町 ◎千葉県市川市、浦安市、印西市 ◎東京都23特別区、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町 ◎神奈川県川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、中井町、愛川町

※内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税活用事例集」より引用

50

第1号は秋田県男鹿市！

- 国土地図(株)様が、秋田支店があることからご寄付を実施
- 市の福祉避難所指定施設で給電器、ラップポントイレ
- 福祉避難所開設BOXを使って、訓練を実施予定

51

（新）福祉避難所ガイドラインで特別支援学校を明記！

特別支援学校について、障害のある子供やその家族が避難するための福祉避難所となることも想定される。

（中略）その際には、個々の特別支援学校の事情に留意しつつ、地方公共団体が、人材の確保や備蓄等について必要な支援を行うことが適当である。（19p）

52

(新) 福祉避難所ガイドラインで 障がい児、乳幼児を例示！

■ ■ 特別支援学校	〇〇市 ● ● 3-1-1	在校生	
□ □ 特別支援学校	〇〇市 ● ● 3-1-1	在校生、卒業生及び 事前に市が特定した 者	
▲ ▼ 児童発達支援センタ ー	〇〇市 ● ● 3-2-1	障害児及び事前に市 が特定した者	

※ 家族等も受入対象とする

〔乳幼児、妊産婦の場合〕

名称	住所	受入対象者 (※)	その他
□ □ 地区センター	〇〇市 △ △ 1-1-1	妊産婦・乳幼児	
■ ■ 公民館	〇〇市 ● ● 2-1-1	乳幼児	

※ 家族等も受入対象とする

53

地方創生事業で、特別支援学校を福祉避難所に！

- ・ 障がい児者や高齢者の避難先となる福祉避難所は全国に2万か所。しかし、マニュアルも訓練もトイレ・停電対策も不十分。
- ・ 障がい児を守る特別支援学校（1,135校）を指定避難所にした市区町村はわずか**12% !**



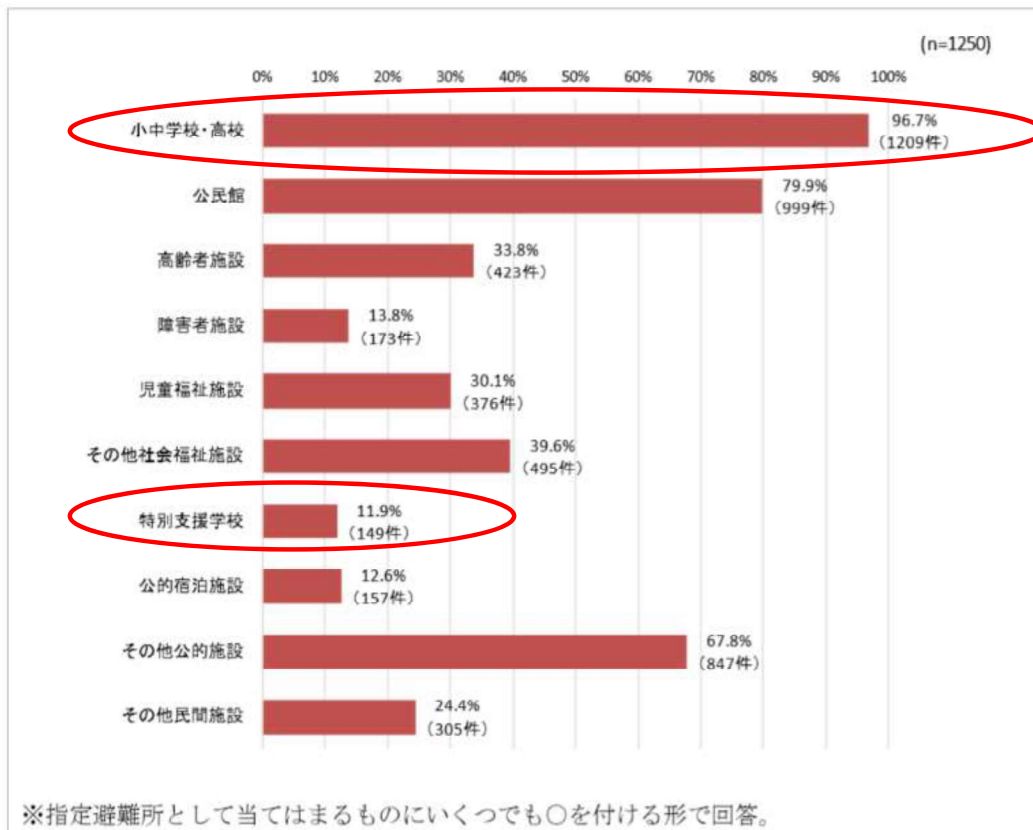
特別支援学校をこども福祉避難所に指定・環境整備をして障がい児・者を受け入れれば、他の避難所にも余裕が生まれる。



避難所の3密を防ぎ、新型コロナ感染防止！

指定避難所として指定している施設の種類

「指定避難所等における良好な生活環境を確保するための推進策検討調査報告書
平成30年8月 内閣府(防災担当)」より抜粋し作成



55 55

なぜ、こども福祉避難所 が整備されない？！

市町村の優先順位が低い！

- ・避難所は開設しても、こども福祉避難所を開設することはほとんどない
- ・整備費用がかかる割に役立つ機会が少ない
- ・特別支援学校は県立なので県との調整が必要

⇒国の資機材への助成はない！

⇒調整コストがかかる！

熊本からの提言

熊本県内19特別支援学校の保護者を対象に行った「平成28年熊本地震に関する」アンケート調査の結果と今後の課題に関する一考察(代表 木村文彦)

特別支援学校のこどもたちや家族の避難先は**車中泊**だった！

(657家族、避難者全体の65%)

【次の災害に備えた提言】

(1)福祉避難所・福祉避難スペースの確保

(2)福祉避難所等での合理的配慮。人材育成とマニュアル策定

⇒この提言により、熊本市は特別支援学校を「福祉子ども避難所」に指定し整備した。この流れを全国に！

57

58

こども福祉避難所には、電気、トイレ、マニュアル・訓練が必要！

こども福祉避難所開設BOX・運営マニュアル

短期間でこども福祉避難所を開設・運営するノウハウが詰まっています

責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「コミュニケーションボード」などが含まれています。平常時にはこのマニュアルを使用して訓練と振り返り研修を行います。



- ・こども福祉避難所開設指示書
- ・運営マニュアル(自治体ごとの研修で作成)
- ・キットの使用法説明書・指示書
- ・避難所設置シールセット
- ・ホワイトボードシート
- ・模造紙・筆記具…など

バリアフリーで移動式トイレ

避難所のトイレ問題を改善する自動ラップ式トイレ

仮設トイレの設置を待たずに即稼働できるポータブルトイレ。自動ラップ式なので避難所を清潔に保つことが可能です。



外部給電器

こども福祉避難所で重要となる冷暖房機の稼働、精密機器に適した国内最大パワーの給電器

発災時の避難所でブラックアウトに備えるための給電器。精密機器に適した、交流波形の乱れが少ない「きれいな電気」を供給します。他の地域から電気自動車やPHEVでかけつけ、給電による支援を行うことも可能です。

HONDA
Power Exporter 9000



主要諸元
定格出力：9.0kVA
出力電圧：AC100・200V(単相三線式)
周波数：50・60Hz(切替式)
電力変換方式：インバーター方式
重量：50.8kg
全長×全幅×全高：755×387×438mm
出力端子：100V×6口/200V×1口
適用規格：電動自動車用充電システム
ガイドラインV2L DC版

感染症対策を含む防災グッズ

感染症対策を含む様々な防災グッズも併せて整備します

設備・物資は各学校の機能性に合わせ、分散して備蓄を行います。

各特別支援学校の在校生だけでなく、卒業した障がい児者も、慣れ親しんだ支援学校が避難所となることで、早めの避難行動の促進も期待できます。



58

企業版ふるさと納税でご支援を！

(最大9割の法人税等軽減)

【長野県の21特別支援学校での整備】

・きれいな電気、バリアフリーのトイレ、
マニュアル・訓練、備蓄物資整備

👉 1校あたり500万円で整備できます。

企業版ふるさと納税で支援すると、実質的な企業負担は50万円です。

👉 災害支援・社会貢献企業、SDGs推進、
ESG経営を社会にアピールします。

59

**Fight 闘う君の唄を闘わない
奴等が笑うだろう**

**Fight 冷たい水の中をふるえ
ながら上っていけ**

中島みゆき

ご清聴ありがとうございました！

60 60